

トランプ関税の先にあるもの 「理念なきディール」にどう対応するか

山本謙三氏 オフィス金融経済イニシアティブ代表（元日本銀行理事）

7月、日米関税交渉が決着を見た。だが、当初の「文書なき合意」はその後2カ月の空転を招いた。トランプ氏の思惑次第の状況が続く。トランプ政権が進める「力による世界秩序」と「理念なきディール」に、どう向き合えばよいのだろうか。



（やまもと けんぞう）1976年日本銀行入行。金融市場局長、米州統括役、決済機構局長、金融機構局長などを経て、2008年理事。12年NTTデータ経営研究所取締役会長。18年現職。専門分野は、日本経済、世界経済、金融機関・金融システム、金融政策、決済。著書『異次元緩和の罪と罰』（2024年9月、講談社現代新書）。

トランプ政権の関税・通商政策は、

今年3月にCEA（大統領経済諮問委員会）の委員長に就任したステイブン・ミラン（Stephen Miran）^{*}氏の思想が強く影響しているといわれる。同氏のレポート（“A User's Guide to Restructuring the Global Trading System” Nov. 2024, Hudson Bay Capital）とトランプ政権のこれまでの施策を基に、要点をまとめてみよう。

(1) 米ドルは、基軸通貨であるため、実対比ドル高の為替レートを余儀なくされてきた。その結果、国内の製造業が国際競争力を失い、貿易赤字が常態化している。
(2) 「基軸通貨」と「安全保障」の維持の役割が、米国に過度の負担をもた

らしてきた。西側諸国は、米国が背負う通貨と防衛のコストを正當に分担していない。

(3) 中国は、WTO（世界貿易機関）に加盟しながら、不公正な貿易慣行を続け、国際競争力を強めてきた。いまや通商面でも軍事面でも米国の脅威にある。

(4) 製造業の競争力低下は地域経済を衰退させ、多くの人の職を奪ってきた。国内の労働者層は、政府からの補助金と麻薬への依存を強めている。

(5) 関税は、貿易赤字を縮小させ、米国の負担するコストを各国に分担させる手段である。米国の政策に抵抗する国には、より高い関税率

を適用するべき。

(6) また、米国の国防と経済にとって重要な産業（鉄鋼、アルミ、自動車、半導体製品、製薬など）は、高率関税の適用により保護を図らなければならない。

(7) 関税の適用で生じうる一時的な副作用（過度のドル高や株安など）に対しては、悪影響が和らげられるよう、FRB（米連邦準備制度理事会）に金融緩和などの措置を求める。
(8) 財政政策面では、大規模減税の延長や防衛費の増大を図る。

トランプ政権と経済学者、 すれ違う政策論争

こうしたトランプ政権の思想は、

従来の経済学や市場重視の考え方と相いれず、米国の経済学者からも批判が絶えない。主な反論を挙げるだけでも、次のようになる。

(1) 自由貿易体制の下で構築されてきた「グローバルで効率的な生産体制とサプライチェーン」は、世界経済はもとより、米国経済に多大な利益をもたらしてきた。

(2) 米国には、製造業の他に、高い国際競争力を誇るIT（情報通信）産業や先端産業がある。製造業のシェア低下は、米国経済がより付加価値の高い産業にシフトした結果である。

(3) 米ドルが基軸通貨であることは、「資金調達の容易さ」をはじめ、米

※大統領の指名により、9月、議会承認を経て、FRB理事に就任（任期2026年1月まで、CEA委員長は休職）。

図表▶トランプ政権による施策一覧
(2025年1月の政権発足から9月16日まで)

国際関係
- 紛争地域への関与：ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ紛争への関与。ガザ住民移住計画。イラン核施設への攻撃 - 国際機関、国際協定からの脱退：WHO（世界保健機関）、パリ協定、国連人権理事会からの脱退。ICC（国際刑事裁判所）への制裁発動 - 領土拡張への主張：グリーンランドの領有主張。パナマ運河返還要求。「カナダを51番目の州に」 - 防衛費拡大要求：EUに対する防衛費拡大要求
移民政策等
- 不法移民の強制送還。強制送還反対デモへの州兵・海兵隊派遣。中東など12カ国からの入国禁止。ワシントンD.C.への州兵投入 「出生地主義」修正の大統領令
関税・通商政策
- 鉄鋼、アルミ関税50%、自動車・同部品関税25%。相互関税10%+国別上乗せ関税（日本は15%）の提示 - 関税をめぐる中国との報復合戦（その後、両者引き下げおよび上乗せ分の一時停止）。8月、関税停止の90日再延長 - 日米合意（7月末）：車・相互関税15%（含む上乗せ関税）、対米投資5500億ドル（米EUも類似の合意）。9月、日米で覚書文書の締結 - 日本製鉄によるUSスチール買収の承認（米政府による黄金株の取得）
金融・財政政策
- 一時、FRBパウエル議長に対し退任要求。その後も利下げを要求。強硬派ミラン氏を理事に指名（本文参照）、慎重派クック理事を、不正疑惑を理由に解任通告 「大きく美しい1つの法案」可決（所得減税の恒久化、メディケイド〈低所得者向け医療制度〉の厳格化）
多様性
「性別は男女の2つのみ」。政府部内におけるDEI（Diversity,Equity,Inclusion）の取り組み廃止。スミソニアン博物館の展示に対する精査開始
連邦政府改革
DOGE（政府効率化省）の新設。政府機関の人員削減。教育省の閉鎖。USAID（アメリカ合衆国国際開発庁）の解体。国防総省を「戦争省」に改称する大統領令
エネルギー・資源
電気自動車の普及策を撤廃。アラスカのLNG（液化天然ガス）の開発優先。重要鉱物の生産拡大。石炭生産の促進
米軍
米軍制服組トップ等の解任。米軍でのDEIの取り組みを廃止。34年ぶりの軍事パレード
対大学
ハーバード大学の留学生受け入れ資格を停止（地裁、効力の一時差し止め命令）。コロンビア大学に対し、「反ユダヤ主義」への対策不十分として警告
法曹
議会襲撃事件（2021年1月）を巡る恩赦。裁判官攻撃（判事の弾劾要求）。大手法律事務所に対する報復措置
その他
- 薬価引き下げの大統領令 - 暗号資産の規制緩和（中央銀行デジタル通貨は禁止）。トランプコイン（仮想通貨）の発行 8月発表の雇用者数的大幅下方修正を受け、労働統計局長を解雇

リズム」の行方である。18世紀以降の世界の歴史は、「近代化」「大衆化」「国際化」によって特徴づけられてきた。このうち「近代化」は、蒸気機関の出現をきっかけとする科学技術の進歩によって促進されてきた。

トランプ氏の反科学・アンチグローバルリズムの姿勢は、多分に支持層である白人労働者層やキリスト教福音派を意識したものとみられるが、18世紀以降の「近代化」「大衆化」「国際化」の歴史に逆らうものでもある。長く続けば、米国の国力を損ないかねない。

「背後にある米国社会の格差拡大」

トランプ氏は、いわばSNS時代の「寵児」であり、政治家像も過去の大統領とは大きく異なる。例えば、外交の場で、相手国へのリスペクトを感じさせるシーンはほとんど見ら

(5) 高率関税が常態化すれば、同盟国は米国から距離を置き、米国抜きで自由貿易圏の構築に向かわざるを得ない。

(6) 高率関税は米国内の物価を押し上げ、米国民の負担を増やす可能性が高い。これが続けば、米国経済、ひいては世界経済の悪化を招く。

(7) 通商・経済政策の不確実性の高まりは、世界の企業活動や投資行動にかかるコストを押し上げ、金融市場のボラティリティ（変動幅）を高める。

(8) 大規模減税の継続や軍事費の増大は、財政赤字を拡大させ、米国の財政状態を巡る不安を、一段と高める。

これらの反論は、いずれも真つ当なものと考えられる。とくに、米国の貿易赤字を関税率の引き上げ、あるいは他国の関税率の引き下げや非関税障壁の撤廃で是正できるとの主張は、的を外している。

振り返れば、1980年代以降、日本は米国との協議を経て市場開放を進め、いまや平均実行関税率は3%台（2024年時点）と、世界の中でも関税率の低い国となった。それでも、米国の対日貿易赤字は改善していない。

市場価格や金利、為替レートが自由に変動する経済にあつては、一国の貿易収支はその国の貯蓄・投資バランスで決まる。米国の貿易赤字は、上記(4)の通り、米国内の過剰消費に根源があり、関税率の上げ下げで縮小させるのは難しい。ちなみに、これまで米国は日本よりもさらに低い低率関税の国だった。しかし、今回のトランプ関税の適用により一挙に20%前後まで上昇すると見込まれている。

しかし、トランプ政権は、関税・通商政策を防衛・軍事政策と一体で、MAGA（Make America Great Again）実現の手段として位置付けている。このため、政策論争はすれ違い、政権は外部からの反論に耳を傾けない。

さらに厄介なのは、政権全体の政策は、経済・外交面だけでなく、全て

の分野を貫く政治姿勢とともにあることだ。トランプ政権発足以来の施策に目を通すと（図表）、その特徴は、あらゆる分野で過激な主張と「威嚇」を繰り返すことにある。従つて、国内外から常時反発を受けることが避けられない。

「トランプ氏の政治姿勢がもたらす社会の不安定化」

いくつかの懸念点を挙げてみよう。

第1の懸念は、「理念なきディール」の行く末である。トランプ政権が歴代の米国の政権と異なるのは、同盟国間の共通理念とされてきた「人権」「民主主義」「法の支配」「自由主義経済」といった価値観（理念を共有できないことにある。実際、関税交渉は、「理念なきディール」の下で各国との個別交渉に委ねられた。

こうなると、中国のように、米国にとって生殺与奪の資源（レアアースなどをもつ大国との間のディールが優先され、世界は「大国の力による秩序」に向かいかねない。逆に、同盟国に対しては、国内に向けて成果をアピールできるよう、強引なディールを求めることになりやすい。

実際、中国との間で関税戦争を一

時停止した後は、攻撃の矛先は日本やEUなどに向けられてきた。そうした経緯を踏まえれば、今回の合意をもって関税交渉が全て終わるとは限らず、再び新たな交渉が持ち出されないとも限らない。また、防衛費など、関税以外の分野でも類似の交渉を求められる可能性がある。

そうであれば、同盟国側は米国に対し猜疑心（さいぎ）を抱き続けざるを得ない。強力な同盟関係の再構築は遠のくことになるだろう。

第2の懸念は、「米国内の社会の分断激化」である。トランプ氏の独特の政治手法は、岩盤支持層である白人労働者層へのアピールに重点が置かれているとみられる。

ちなみに、映画「アブレンティス」は、若き日のトランプ氏が（悪徳）弁護士からビジネスを学ぶ姿を描いた作品だが、師に当たる弁護士からトランプ青年が教えられた「勝つための手法」は、①攻撃、攻撃、攻撃、②非を絶対に認めるな、③勝利を主張し続ける、の三つだった。

トランプ氏が意図的に対立を煽る手法をとり続ける限り、社会の分断は深まる。

第3は、「反科学・アンチグローバ

30・8%分は上位1%層の家計に保有されており、下位50%層の家計は2・5%分を保有するにすぎない（25年第1四半期）。ちなみに1990年第1四半期のデータにおける家計の保有割合は、上位1%層の家計で22・8%分、下位50%層の家計で同3・5%分だった。過去35年間に、ばらつきが大幅に拡大したことが分かる。しかも、富の保有割合が高まったのは上位1%層の家計だけで、残る

99%の家計は全て保有割合を低下させた。なかでも、上位0・1%層の保有割合の拡大が顕著で、富の蓄積が偏って進んだことが分かる。

こうした傾向は世界共通の現象であり、日本も米国ほど極端ではないものの、同様の傾向とみられる。

格差拡大には複数の要因が考えられるが、ここでは2点を指摘しておきたい。

第1に、一般に大きな技術革新が起きる際には、新技術の開発を手掛ける人材と、旧来の技術に特化した人材との間で、所得格差が開きやすい。90年代以降に起きた情報通信革命は、まさしくその種の技術革新だった。

長い目でみれば、このような技術革新はどこかの時点で一巡し、新技術の一般化(コモディティ化)とともに、所得格差が縮小に向かうと考えられている。しかし、情報通信技術の革新は、コンピュータの普及に始まり、インターネットの登場を経て、人工知能の発展へと、とどまるところを知らない。その結果、所得と富の格差拡大が今も続いている。

第2に、上位層が保有する資産の内訳を見ると、他の層に比べ株式保

有の割合が圧倒的に高く、株価の上昇とともに格差拡大が進んだことが分かる。ROE(自己資本利益率)やPBR(株価純資産倍率)などの指標を重視する企業経営のスタイルが、結果的に労働者層への分配率引き下げ(＝株主への分配率引き上げ)を生み、格差の拡大を助長した疑いが濃い。

とくに米国ではこの傾向が顕著で、製造業従事者の間に不満が蓄積した。富の多寡は、大学を出ているかどうか(College Degree)の有無によっても差があり、これが政権による名門大学に対する攻撃につながっているとの指摘もある。

深刻な国内問題のはけ口を外に向けるのは、為政者がしばしば取る行動であり、トランプ政権も国内の格差問題を、「貿易相手国」や「移民」に向ける構図にある。

同盟国はどのように振る舞うべきか

このような複雑な構造の下で、同盟国はどう振る舞うべきだろうか。いくつかのポイントを挙げておこう。

第1に、関税交渉は、ともあれひとまず決着した。しかし、関税は、MAG A実現のための手段の一つにす

ぎない。今後防衛費などさまざまな分野で類似の交渉が展開される可能性は高く、その際には正論を述べつつ、柔軟な姿勢でディールに付き合うしかないだろう。

難しいのは、万がどこかの地域で戦争が起き、トランプ政権が一方の勢力に肩入れする場合、同盟国としてどこまで関与するかである。2025年夏のイスラエルとイランの交戦は、そうしたリスクを想起させるものだった。

価値観を共有しない「同盟関係」とは何なのか。その存在意義は何なのか。もちろん、過去の米国も、基本は自国の利益に叶うからこそ西側諸国との同盟関係を維持してきたものであり、外交の根っこにある姿勢は変わらないとの見方もできる。それでも、西側諸国の同盟関係をつなぐ「人権」「民主主義」などの旗印(基軸)は、国家間の紐帯(ちゆうたい)を保つ上で重要な役割を果たしてきた。

この基軸が崩れてしまえば、結局は、「大国の力による秩序」という過去の歴史に戻り、行き着く先は戦争頻発の可能性なのかもしれない。どのようにしてこれを防ぐかを考える必要がある。

第2に、トランプ氏による過激な発信は、今後も続く可能性が高い。冒頭述べたように、トランプ氏の政治手法は、科学や理念、良識といったレベルでの議論を拒絶し、「力による秩序」に基づく交渉へと相手を引きずり込むスタイルのものである。そうした交渉の過程では、交渉相手国もトランプ政権の設定した土俵の上で議論せざるを得ないが、これが毎日繰り返される場合にも、自らの立ち位置とよって立つ理念や基盤をおろそかにしないことが大切である。

以上の通り、トランプ政権の下で、これまでの米国を中心とした国際秩序は、大きく変質しつつある。日本としても、今後どのような将来を想定し、自らの立ち位置を確立していくかが重要となる。

例えば、米国から防衛費の増大などが陰に陽に求められる中で、すでに世界第2位の借金残高(対GDP)を抱える国として、どのように対応していくのか。また、日本国として、新たな国際秩序の形成にどう貢献していくのか。議論すべき課題は多い。深い洞察力和高い構想力をもって、国としての指針をまとめていかなければならない。

(9月16日記)